

英語にとって政治とは何か

記号研の過去・現在・未来

寺島 隆吉

1 記号研は何を契機に誕生したか

機関紙「巻頭言」(2001年5月号)に対して「少しポリティカル過ぎるのではないか」との声が寄せられ、紙面を通じて幾つかの意見交換があった。そこで以下、これを契機に「英語にとって国際理解とは何か」を考えてみたい。この問題を考えることによって「記号研は何を目指しているのか」が、より明確になると思われるからである。そこでまず「記号研は何を契機に誕生したか」から始めたい。

記号研が誕生したのは私が岐阜大学に赴任した1986年である。それまでは、私は石川県の高校教師をしていた。高校教師時代については『現代英語教育』(研究社出版)の連載「遙かなる山河を求めて：私の英語教育論」で書いたし、これは本橋先生(神奈川・高)のおかげで記号研ホームページにも転載されているので、ぜひ参照していただければ幸いである。

高校教師をしていた頃から、自分の授業実践について『現代英語教育』(研究社出版)、『英語教育』(大修館書店)、『新英語教育』(三友社出版)などに発表したり、さまざまな教育研究集会で発表してきた。そして、これらの雑誌を読んだり発表を聞いた読者・参加者から「資料を送ってほしい」との依頼が次々と電話や手紙で舞い込むようになってきた。

このような依頼は当時、松任農業高校で同じ実践をしていた寺島美紀子の『英語学力への挑戦』(三友社出版)が出てから、いっそう多くなった。その頃、私たちが住んでいた石川県金沢市まで会いに来る教師まで現れた。そこで、「いっそのこと正式に研究会を発足させたらどうか」ということで、私が岐阜大学へ移動したことを契機に記号研を発足させた。というのは、電話があるたびに資

料をコピーして郵送する労力は決して小さくなかったからである。

もし研究会を発足させれば、それを通じて、私たちの実践を、困っている現場教師と共有できるし、同じ質問に毎回、同じ説明を繰り返さなくて済む。また「記号づけプリント」も研究会に集まってきた教師に実物を見てもらうことによって説明が容易になるし、毎回、資料をコピーして郵送する手間暇も省ける。このように考えたのである。要するに、記号研は困っている教師への相互援助団体として発足したのである。

この記号研の性格は今でも変わらない。今でも、記号研入会者の多くは授業不成立に悩む「底辺校」の高校教師である。というのは、私の実践は工業高校(定時制)を元にしていたし、寺島美紀子の実践は農業高校を元にしていたから、同じ底辺校で授業不成立に悩む教師に、何らかの手がかりを与えてくれると受け止められたからだろう。しかし、発足してから中学教師の入会者も増え、最近では高専や大学の教師も会員には居る。

(嬉しい驚きだが、中には記号研方式を応用して高専でドイツ語を教えている会員もいるし、大企業で英語のインストラクターをしているひとの入会も最近あった。)

2 記号研は何を目指しているか

このように記号研の会員が底辺校に多いということは、それだけ教育現場が荒廃していることの現れである。そして底辺校の教師のいかに多くが授業不成立に悩み、援助を必要としているかの証明でもあろう。それは「記号研方式で授業をしています」という、会員でもない教師と最近、出会うことが多くなったことにも表われている。

しかし、記号研は単に悩める教師のためにだけあるのではない。むしろ英語が分からなくて困っている生徒のためにある。生徒が授業で荒れる最大の原因は授業が分からなくてついていけないことにあるし、そのような生徒に英語が分かる道筋を用意してやるのが記号研の仕事だと考えているのである。それが同時に悩める教師の救いにもなるのである。

だが、このことは逆に、底辺校から進学校に異動すると記号研の会員を辞める人が多いことも意味している。というのは、進学校の場合、受験という目標があるから、生徒の多くは静かに授業に

参加し、教師は今までの「授業不成立」という悩みから解放されるからである。しかし、記号研は進学校の教師に何も援助する道具を持たないのであるか。

実は進学校でも心ある教師は受験一辺倒の授業を何とかしたいと悩んでいるのである。しかし統一進度・統一テストという壁に阻まれて苦しんでいるのが実情ではないだろうか。「投げ込み教材」で、もっと生き生きした授業を創りたいと思っても、「投げ込み教材」をやる時間的ゆとりをどのように産み出せばよいか分からない教師も少なくないのである。

このような現状を踏まえて、記号研は従来のフレーズ・リーディング理論を詳しく分析し、その欠点を明らかにすると同時に、その欠点を改善するための新しい直読直解の方法を開拓してきた。その結果が「番号づけプリント」であり、それを使った新しい授業形態として、「構造よみ」「形象よみ」「主題よみ」「構造よみ」「要約よみ」「要旨よみ」の研究も進めてきた。

要するに、記号研は底辺校で悩む教師だけではなく、進学校の厚い壁に阻まれて苦しんでいる教師にも援助の手を差し伸べようとしてきたつもりである。というよりも英語教師として力量をつけたいと願っている全ての教師に、記号研は援助の手を差し出してきたつもりなのである。記号研方式による教材作りが同時に教師の力量を育てているのである。

たとえば現在、教師を退職しアメリカの大学院で学んでいる会員の一人は、「記号研の方法で学んだおかげでアメリカの大学でついていける力量がついた」と語ってくれているし、最近、会員の一人が送ってくれた次のメールが示しているように、記号研が研究してきた方法は、音声訓練や同時通訳を目指す人にも役立つことが分かってきたからである。

「話はかわりますが、寺島先生、昨年の English Journal 誌(2000 4, 5, 6, 7月号、同年 10, 11, 12月号、及び 2001 4月号)に掲載されていた“K/H システム・リスニング力養成力講座”というのをお読みになったことがあるでしょうか。私が最初に興味を持ったのは、12月号での Jane Fonda のスピーチの内容であったのですが、そのスピーチと関連した学習法が詳しく掲載されています。(10分に満たないスピーチですが、結構聴き入ってしまいます。ぜひ聴いてみてください)。まだ、う

まくまとめることができないのですが、初めて K/H システムの学習法の記事を読んだときに、“なんだ、記号研での方法をわかりにくく説明しているようなものではないか”と思いました。」

3 英語教師はどんな仕事をすべきか

以上に見てきたように、記号研は常に「弱者」「少数者」の立場で仕事をしてきた。もし記号研の方法を「強者」の立場で利用しようとするれば、例えば「公文式」のような道も選択可能だったと私は考えている。

というのは「一刻も早く記号研のメソッドを特許申請しておかないと知的財産を盗まれてしまう」と進めてくれるひとも現実にいるし、この十年間ずっと記号研の会員であった私塾経営者で、最近、退会して大きなビルを建て予備校経営者に転じた人も現実にはいた。

だが今のところ私は現在の路線を守るつもりである。というのは、現在の受験体制の中では、英語が出来るかどうかで人生の進路が決まってしまう可能性がある。このように、英語がともすると差別・選別の道具になる恐れがあるだけに、とりわけ、この「弱者の視点」に立つことが重要だと思うからである。

ところが最近の政治情勢・教育情勢は上記の願いと逆行しているように思えてならない。そのひとつの例が「小学校の英語教育」や「小学校の学校選択自由化」である。単純に考えれば、英語教育がますます重視される情勢が来たのであるから、英語教師として諸手を挙げて歓迎すべきはずなのだが、私は手放して喜べないものを、これらに感じるからである。

その理由を詳しく展開するためには別の論文が必要になるので、ここでは省略するが、簡単に結論だけを述べておくと、上記の政策は「強者」をますます強くし、「弱者」をますます転落させる恐れがあるということである。早いうちに「強者」と「弱者」の選別を済ませたほうが経済的に効率が良い、という狙いが為政者にあるとすれば、その狙いとしては成功であろうが。

この「弱者」に対する配慮の欠如は、最近とみに声が大きくなっている「構造改革」という政策にも強く感ぜられる。というのは、内橋克人の次の著作を読めば分かるように、アメリカでもニュージーランドでも、それ以前にイギリスでも、「規

制緩和」「規制改革」「構造改革」は百万人規模の失業者を生み出し、その失業者の多くは未だに救われていないからである。

『規制緩和という悪夢』文芸春秋、1995

『規制緩和は何をもたらすか』岩波ブックレット、1998

『浪費なき成長：新しい経済の起点』光文社、2000

『共生の大地：新しい経済が始まる』（岩波新書、1995）

上記1冊目は1978年に始まったアメリカの「規制緩和」の実情を生々しく伝えているし、2冊目は、同じ政策がニュージーランドを襲った現状を、そして3冊目は同じ政策が日本を襲ったときの予測と、それにたいする対案を実に説得的に展開している。4冊目のものは既に5年前に出されていて、日本に新しい経済を作り出す萌芽を豊かに発見し提供しているにもかかわらず、この5年間は、彼の提案を踏み潰す5年間であったことが、上記の本でよく伝わってくる。<註1>

英語教師は「ことばの教師」である。だとすれば、英語をコミュニケーションの手段として教えるだけでなく、その同じ手段が民衆をコントロールする手段としても使われることを教える義務があるのではないか。例えば、上記の著書を読んで初めて、私は「減税」や「規制緩和」という「ことば」の真の意味を知って愕然とした。「ことば」というものは、このように人間を解放する手段ともなるし、人間を騙（だま）し奴隷にする手段ともなりうるのである。

詳しくは内橋氏の著書を参照していただきたいが、彼によれば「減税」「規制緩和」「聖域なき構造改革」の真の意味は大略、次のとおりである。

<資料1>

「減税」「大金持ち」や「大企業」に対する減税政策であり、庶民には実質的増税である。所得に対する累進課税を改悪し、こうして貧富の格差はいっそう拡大する。

「規制緩和」今までは中小企業や中小の小売店を守るために「独占禁止法」「大型店舗規制法案」があったが、アメリカや大企業の要求に推され、上記の規制を緩和・撤廃する。

「聖域なき」「構造改革」これまでは労働者の解雇を自由勝手に行なってはならない規制があったが、今後はリストラを自由に推し進めるために、上記の規制を緩和・撤廃する。

つまり「聖域なき」ということは、今までは国民の反対があつて、なかなか手のつけられなかった

分野にまで踏み込んで、「歯止めなき」規制緩和をするという決意表明なのである。

内橋氏の著書は、「規制緩和」という内容について、この他にも豊富な事例が述べられていて、読むものの背筋を寒くさせるものを持っている。そして逆に、「ことば」というものを、これほど見事に使って、新しい政策が提起されていることに恐怖の念さえ覚える。そしてチョムスキーが今までに挑戦してきたのは、まさに、このような政策&組織だったのである。

チョムスキーといえば、生成文法の創始者として誰一人、知らないものがないといってよいだろう。しかし「ことば」による民衆のコントロールに対して精力的な批判活動を展開しているチョムスキーについては、日本で全くといってよいほど紹介されていない。言語学に関する彼の著作は次々と翻訳されているのに対して、それ以外の著作については、彼の翻訳は皆無に近い。現在、手に入る翻訳で次の数点に過ぎない。

『アメリカン・パワーと新官僚：知識人の責任』（木村ほか訳、太陽社、1970）

『アメリカが本当に望んでいること』（益岡賢・訳、現代企画室、1994）

『ノーム・チョムスキー：学問と政治』（バーナー、産業図書、1998）

上記の翻訳で最後のものは彼の著書ではなく、別人による伝記に過ぎない。これは日本のチョムスキー研究者がいかに偏っているかの証明ではないだろうか。そこで節を改めて私たち英語教師がチョムスキーから何を学ぶべきかを考えてみたい。

<註1>内橋克人氏は『規制緩和は何をもたらすか』（岩波ブックレット）で「今そこにある危機」の特徴として次の点を挙げている。

a. 今や「例外なき規制緩和」「聖域なき構造改革」こそが社会正義であり、それに反対すると非国民あつかい。

b. 行政・官僚に対する反感・反発・批判を追い風として、いつのまにか「規制緩和」「構造改革」は社会正義となった。

c. 企業活動に対する完全自由化運動、「市場競争原理」至上主義、市民が失敗しても「お前が悪かったのだ」という「自己責任」主義。

また同書は、オークランド大学ケルシー教授の報告として、「規制緩和」（「構造改革」）後のニュージーランドの実情について次の5点を指摘し

ている。

a . 1987 年以来、フル・タイムでの就業機会数は増えていない。増えたのは女性のパート・タイム労働者だけ。男性労働者はむしろ 4.5% の減少。

b . 労働組合の崩壊・消滅。失業は弱者に集中し、特に移民労働者の失業率は 92 年では 29%、98 年で 15% となっている。

c . 高所得者層と低所得者層の格差が拡大している。89 年以来、人口の 10% を占める高額所得者を除いて、実質賃金は毎年、低下。

d . そのうえ、政府の補助金の削減・廃止（たとえば「失業手当」「疾病給付金」「住宅家賃補助」など）新たな負担金・保険料・消費税の導入。

e . 貧困ということばは 84 年以前には存在しなかった。しかし貧困状態で暮らしているひとは、今や 35% も増加（1989 - 1992）。若者の自殺率は OECD 諸国で最高。

同じような結果がニュージーランドだけでなく、イギリスでもアメリカでも既に出てきているのに、小泉内閣は「痛みを伴う」改革を平然と国民に押し付け、「結果が出るまでの 2 - 3 年は痛みを耐えてもらわなければならない」と言ってはばからない。この状況は「欲しがりません、勝つまでは」と言わしめた戦前・戦時の国民精神作興運動を髣髴とさせるものである。しかも、それに反対すると「非国民扱い」になりかねない状況も戦前・戦時と酷似している（内橋克人 1998 : 4 - 8）。

4 チョムスキーから何を学ぶか

私自身はチョムスキー研究の専門家ではない。しかし、先述のとおり、素人の私から見て、日本におけるチョムスキー研究は、偏向していると思えてならない。というのは、前節で既に紹介したとおり、チョムスキーの言語学関係の著作は次々と翻訳されているのに、彼の政治学関係のものは、ほとんどと言ってよいほど翻訳されていないからである。

日本の言語学研究者にとっては、次々と変化・発展していくチョムスキー言語学を追いかけて行くだけでも大変だから、彼の政治学関係の著作にまで手を伸ばすゆとりは全くない、というのが本音かもしれない。だとすれば、「政治的中立」という隠れ蓑を捨てて、そのような率直な本音を聞かせてくれればよいだけなのである。

ところが、しばしば聞かれるのは「研究者は政

治的に中立でなければならない」という言い訳なのである。しかし、この言ほどチョムスキーの思想から遠いものはないように私には思われる。というのは、チョムスキーが最も重視しているのは「政治的に中立かどうか」ではなく、「真理に忠実であるかどうか」であると私には見えるからである。

「中立」が必ずしも「真理」を保障しないことは、少し考えてみるだけでも、すぐ分かることではないだろうか。道路が大きく右傾すれば、そのセンター・ラインも大きく右傾する。それと同じように、政治が大きく右傾しているときは、「中立」を標榜するひとの意見も右傾しているに違いないのである。もし右傾しないで元の「中立」の立場を堅持していたら、「あの人は左傾している」と非難されるに決まっているからである。

教科書裁判で有名な家永三郎氏も同じことを述べている。つまり「敗戦直後、革命的雰囲気の中で世の中が騒然としていたとき、私はしばしば右翼と非難された。ところが教科書裁判を続けているうちに、今度は“あのひとは左傾している。共産党かもしれない。”などと非難されるようになった。」と言うのである。自分の信念を貫いているうちに、何時の間にか世の中が右傾し、「中立」のつもりだった自分が、いつのまにか「左傾しているといわれるようになってしまった」というのである。

アメリカでマンハッタン計画を指導し、世界で初めての原子爆弾の開発をしたオッペンハイマーも同じ軌跡をたどった。というのは、世界が核兵器開発競争の渦に投げ込まれていくことを憂慮した彼は、アメリカの水素爆弾の開発に反対したが、そのために彼は「アカ」のレッテルを貼られ、公職追放のまま一生を終えることになったからである。彼自身は「中立」すなわち「世界の恒久平和」のために発言し行動したつもりだったが、政府は「左傾」あるいは「ソ連のスパイ」と受け取った。

しかし物理学者たちは、その後もアインシュタイン・湯川秀樹らを中心としてパグウォッシュ会議をつくり、現在にいたるまで核開発に対して警告を発し続けている。彼らは自分たちの専門研究をするだけでなく、自分たちの研究結果がどのように使われるかについて監視し発言することも自分たちの責任だと考え始めたのである。これを「政治的活動」「中立の踏み外し」の名で非難できるのだろうか。むしろ、これこそ研究者・知識人の責任ではないのだろうか。

このパグウォッシュ会議は最近ノーベル平和賞

を受けたが、では言語学者は社会に対してどんな責任をとらねばならないのだろうか。チョムスキーは、脳における言語の仕組みを調べるだけでなく、言語によって人間がどのように操られていくのか、権力を持つものが言語を武器に人間をどのように操っていくのかについても研究し発言していくことが自分の責任だと考えている。それが言語を研究する者の責任、知識人の責任だと言うのである。

彼はベトナム戦争・湾岸戦争・コソボ紛争・東ティモール問題などアメリカによる戦争介入に強く反対し、メディア・コントロールの実態についても鋭い告発を繰り返している。彼が挑戦しているのは、まさに「ことば自身」と「その使い方」の秘密を解き明かす仕事だと私には思える。ここでは、その詳細な紹介をしているゆとりはないが、例えばインドネシアからの独立をめざす住民投票で話題になった東ティモール問題では次のような指摘をしている。

- (1) インドネシアによる東ティモール住民の虐殺は、人口比にするとドイツによるユダヤ人虐殺を上回るものである。
- (2) インドネシアが 1975 年に東ティモールに侵攻して以来、国連でインドネシア非難決議が毎年のように提出されてきたにも関わらず、アメリカは一貫して棄権または反対をし続けてきた。
- (3) アメリカ軍は住民投票の 3 日前まで、インドネシア軍に対する金銭と武器の援助、アメリカ本土内での特殊部隊訓練、近海での合同軍事訓練を止めようとしなかった。
- (4) イラクのクウェート侵攻とは違って、上記の事実(1)(2)(3)は 25 年間も続いてきた暴行・虐殺であるにもかかわらず、新聞もテレビも、アメリカの主要なメディアは、これらについて一切、報道しようとはしなかった。

私はチョムスキーを専門に研究しているものではないし、政治学を専門に研究しているものでもない。その素人の私でさえ、上記のことを知っているのに、日本のチョムスキー研究者はこのようなチョムスキーの言動については一切紹介してこなかった。だから当然、東ティモール問題について、日本政府がアメリカ政府の尻馬に乗り、国連で全くアメリカと同一行動をとってきたことの紹介もなかった。

もっと重大なのは、上記の残虐行為が続いている間にも、日本政府は ODA を中心とする巨額の経済援助をインドネシア政府に与え、それは世界各国のインドネシア援助のトップを占めているのである。もし日本政府が「残虐行為を止めないなら経済援助を止める」と言っていれば、東ティモール住民の 25 年にもわたる苦しみは、もっと短期間に終わっていたはずである。にも関わらず、チョムスキー研究者はもちろん、日本の主要なメディアは、この事実を全く紹介していない。

<資料 2>

私たち市民には政治に参加する権利・投票権があり、その権利を正しく行使するためには、必要な情報が十分に与えられなければならない。だが、以上に見てきたとおり、メディアがその責任を果たしているとは言えない。私たちの税金から支払われる巨額の ODA 資金が、誰に対して、どのように使われてきたか、メディアは私たちには全く知らせてこなかった。それどころか、既に「規制緩和」の例で述べたように、情報を歪めて伝えている場合すらある。

「規制」が「緩和」されることは一般的に良いことである。しかし問題は「誰のために」「何を緩和するか」である。ところがマスコミは内容を吟味することなく政府の流す言葉をそのまま使用して恥じなくなってきた。最近、政府が出している「骨太の方針」についても同じである。「骨太」という言葉そのものが肯定的評価を含んでいる。政府が勝手に自己評価するのは構わないが、内容を吟味することなく、それをそのまま報道することはマスコミの責任を放棄するものである。

しかし、内橋克人『規制緩和という悪夢』が出て「規制緩和」の本質がかなり暴露されてから、この用語は最近、マスコミではほとんど使われなくなってきた。そして、その後に登場したのが「規制改革」であったが、この用語すら、もとの「規制緩和」を連想させるためか、最近のマスコミで登場するのは「構造改革」だけになった。このような用語の変遷をたどり、背後に潜む問題を抉り出すことこそ「ことばの研究者」の責任なのではないだろうか。

さもなければ、民衆は為政者から与えられる情報に振り回されるだけになってしまう恐れがある。湾岸戦争の場合も、イラク側や調停に乗り出した欧米諸国の提案は全く紹介されず、アメリカ政府の流す情報のみを鵜呑みにして、アメリカ民衆は

政府のイラク爆撃に賛成していった。この過程を、チョムスキーは Znet Magazine の論文の中で詳細に論証している。フセインに大量の資金と武器を援助し、イラクを軍事大国にしたのは当のアメリカであったことも、私には最近になって初めて知った事実である。

チョムスキーは1999年9月にカンザス州立大学で行った講演で「このような話をすると必ず出てくる質問がある。それは“話の趣旨は良く分かったが私たちのような無力な民衆に何が出来るのか”という質問です。」と述べ、「私たちに出来る三つのこと」として、最後に次のよう提案をして彼の講演を締めくくっている。

隠されていた事実を知ること。

知った事実を他の人にも知らせること。

自分たちの意思を、カンパ・署名・はがきなど、ささやかな「かたち」にすること。

だとすれば、「ことばの教育」を専門に研究している私たちの責任は、他の一般のひとたちより、もっと大きいものがあるのではないだろうか。なぜならメディア・コントロールは私たちの想像を絶する規模で進行しているからである。以下に私が最近、知って驚愕させられた幾つかの事実を紹介しながら、改めてこのことを確認しておきたいと思う。

5 メディアはどのように操作されているか

最初にまず NHK で放映されたドキュメンタリーを二つ紹介する。第1は「民族浄化：ユーゴ・情報戦の内幕」(NHK スペシャル、50分)である。これを見て驚いたのは、アメリカには情報操作・世論操作のための民間会社、「情報コンサルタント会社」と言われるものが存在するという事実であった。

そして現在、ミロシェビッチ元大統領が「民族浄化」の罪で国際戦争犯罪法廷に起訴されているが、実はこの「民族浄化」(Ethnic Cleansing)という用語は、ボスニア政府の依頼で、上記の民間会社が造り、マスコミを通じてそれを広めた結果だということが上記の映像でわかってきたのである。民間会社が展開した情報操作がユーゴスラビアを窮地に追い込んだわけである。

上記の宣伝戦を担当した責任者は元 CIA 職員で、退職して民間会社を起こしたという。そしてユーゴスラビアの行為に対して、最初は「ホロコース

ト」(Holocaust、ナチスがユダヤ人に対して行った民族殺戮)など幾つかの用語が考案されたが、最終的に「民族浄化」に落ち着いた、これがユーゴを追い詰める成功の要因になったと番組で語っていた。

しかし、この番組で不気味だったのは番組の最後で行なわれた二つのコメントだった。

ボスニア政府から、この民間会社に支払われた値段が破格の安値だったというコメント、

裁判の過程で、実は「民族浄化」を行っていたのはユーゴ側だけでなくボスニア側でも同じだったということが明らかになってきた、というコメント。

これらのコメントは一体どう解釈すればいいのか。ということは、私たちがマスコミを通じてユーゴスラビア、ミロシェビッチ大統領を一方的に悪者だと考えてしまったのは、民間の情報コンサルタント会社と、それを裏で支えていたアメリカ政府の世論操作に、まんまと乗せられてしまったということなのか。<註2>

もうひとつの映像は「二面作戦：表と裏(スパイゲーム)」(BS ドキュメンタリー、50分)である。これはポーランドでワレサ(後に大統領)が「連帯」を率いて民主化運動を展開していたとき、アメリカのCIAが「連帯」の運動を裏でどのように支えたかという記録である。

その作戦は「表」と「裏」の二つがあって、表ではソ連に抵抗するアフガニスタン・ゲリラに武器・お金を供与し、軍事訓練を施す。他方、裏ではCIAからの援助だということが分からないように、労働組合の世界組織など、何重もの裏道を作り、ポーランドの「連帯」に資金や印刷機を供給するという作戦である。

アフガニスタン・ゲリラに援助するのは、ベトナム戦争でアメリカが味わったと同じような泥沼にソ連を引きずり込み、「連帯」と闘うポーランド政府を援助する余裕を、ソ連から奪うことであったと言う。したがってアフガニスタン・ゲリラを勝利させることは、アメリカの眼中になかったというのである。

表向きは「アフガニスタン・ゲリラを援助することがアメリカの最大の狙いである」かのように見せかけながら、本当の狙いはポーランドを出発点として、東欧諸国の転換を図ることだったというのである。そのためには「連帯」にすら、資金や印刷機の援助がCIAからのものであることを知ら

れてはならなかったとも言う。

これらの事実をさも自慢げに語る元 CIA 要員の姿は、私には醜悪としか思えなかった。彼らには、アフガニスタン・ゲリラにどれだけ多くの死者が出ようが、とにかく紛争を長引かせてソ連の手足をアフガニスタンに縛り付けておくことしか念頭になかったことが、彼らの言動から良く分かったからである。

そして世界各地で起きている紛争の幾つかが、実は同じ手口で継続・拡大している可能性をも示唆しているように私には見えた。これは同時に、武器商人には見逃すことのできない販売チャンスであること、アメリカは世界最大の武器生産・販売国でもあることを考えると、その醜悪さは倍加せざるを得ない。〈註3〉

このような映像を見せ付けられると、よほど注意していないと、権力者の思うように操られて行きかねない恐怖感さえ感じるのである。したがって現在(2001年6月22日)、小泉首相の支持率が異常な高さを維持しているのも裏に操作された何かあるのではないかと自然と疑ってみてしまうのである。「民族浄化」のスローガンを作り出すような、情報操作のための民間会社(しかもCIA天下り)があるとすれば、日本にも同様の組織があっても全く不思議はないからである。

また新興宗教団体の教祖が本を出したとき、「信者が一斉にその本を買いに行き、ベストセラーの順位に先ず乗せる」それがマスコミの火付け役になって本当に本が売れ始める」というのが、宣伝の常識になっている。だとすれば、小泉首相のビデオが異常な売れ行きだとマスコミが騒ぎ立て、私も買いましたという若い女性へのインタビューがテレビで放映されているのも、「やらせ」が先行したと考えても不思議はない。それどころか、上記のインタビュー女性そのものも「やらせ」だった可能性もある。

その証拠に毎日新聞2001年6月4日号の囲み記事「影の仕掛け人(無党派の解剖)」で、衆議院東京21区補選で川田悦子を当選させ、千葉県知事選で堂本暁子を当選させた選挙参謀=斎藤まさし(49)が、「当初は「やらせ」でつくった勝手連が、今度は自然に広がり雪崩現象が起きた」と、堂々と語っているのである。お金のない無党派でさえ、これだけのことが出来るのである。だとすれば、巨大な財源を持つ自民党が、参議院選挙を目前にして、もっと大掛かりな演出を編み出したと考え

ないほうがおかしいのである。

また東京都議選までのテレビ報道を注意深く見ていると奇妙なことに気づく。まず野党へのインタビューが極めて少ないこと、また、あったとしても自由党の小沢党首が登場する場面が極めて多かったという事実である。しかし野党第1党は民主党だから、もし野党の意見を聞くのであれば、まず民主党へのインタビューがあるべきだし、自由党へのインタビューを報道するのであれば、それよりも議席数の多い共産党へのインタビューも当然あるべきなのである。これが民主主義のルールではないか。言論の自由を保障し、少数政党も多数党になれる道筋を保障するところに民主主義の本質があるからである。

ところが自由党党首へのインタビューは頻りに登場しても共産党委員長へのインタビューがテレビに登場することはごく稀である。チョムスキーはかつて「私の嫌いな相手であっても、その人の言論の自由だけは絶対に守る」という趣旨の発言をしているが、私には、上記のような報道の仕方から、テレビ局経営者の願望が滲み出ているように見えて仕方がないのである。かつてNHKでも民放でも頻りに登場していた内橋克人氏の姿が最近ほとんどブラウン管に登場しなくなっている理由も、これで説明がつくのではないだろうか。

〈註2〉その後、コソボ紛争では NATO 軍が爆撃をユーゴに加えることになるのだが、これも ZNet Magazine のチョムスキー論文によれば、ユーゴ側の調停案をアメリカ政府もマスコミも国民にまったく紹介せず、一方的に爆撃に踏み切った結果だったし、その結果、難民の劇的増加と本当の「民族浄化」が始まったという。「難民増加」「民族浄化」を阻止するための「人道的」爆撃だというのが、事実は全く逆の順序をたどった、とチョムスキーは強く批判している。

ベトナム戦争ではテレビを通じて反戦運動が高まり、その結果、アメリカの敗戦になったという教訓を踏まえて、アメリカ政府が用意周到に行ったメディア戦略が、コソボ紛争では功をそうしたと言うべきなのだろう。ドイツがアメリカの戦略に乗せられて(しかも国内の強い反対を押し切って)大戦後はじめて軍隊を国外に出動させることになったのも、このコソボ紛争だったことを考えると実に皮肉と言うべきである。

しかし、ドイツでは現在、ユーゴへの爆撃が逆

の現実を生み出してしまったことに対する強い反省が「緑の党」を中心に広がりつつあると言う。他方、「良心的兵役拒否」が広範に認められつつあるドイツでは、現在、過半数に近い若者が兵役を拒否し、ボランティアなど他の仕事に従事しているとも聞く。この事実と上記の「緑の党」の動きを考え合わせると、ドイツが今後の進路としてどのような道を選ぶのか、興味ある研究課題である。

また個人に「良心的兵役拒否」というものが許されるものであるなら、それが国家にはなぜ許されないのか、憲法9条を持つ日本は国連の場で堂々と「国家としての良心的兵役拒否」を主張すればよいではないか、という考えも当然、出てくるはずである。しかし今まで私はそのような発想をしたことがなかったので、オーバビーの著書『地球憲法第9条』（講談社、1997）を読んだときは、新鮮な衝撃を受けた。

(Charles M. Overby) (A CALL FOR PEACE: The Implications of Japan's War Renouncing Constitution)

<註3> チャップリン映画に「浮浪児に窓ガラスを割らせて、その後を何食わぬ顔のガラス修理人（チャップリン）が御用聞きに回る」というものがあるが、まさにアメリカの姿を髣髴とさせるものである。というのは昨年度(2000)の夜間遠隔大学院の講義「国際理解教育特論」の院生が「最終レポート」の自主課題として調べて提出してくれた報告によると、次のような恐ろしい事実があるからである。

a. 91年から95年までの5年間、世界の武器市場では約1,530億ドルの武器が取引され、アメリカの占有率は46%であり、二位のイギリスはその3分の1、16%にすぎない。

b. アメリカが世界の各国に武器を販売する方法は大きく二つに分けられる。政府が自ら販売に乗り出すケース(FMS、対外武器販売)と、軍需企業が販路を開拓するケース(CS、商業武器取引)である。

c. アメリカの武器会社は、湾岸戦争の退役軍人をセールスマンとして大量に雇用し、自らの体験をもとに、アメリカの武器がどれほどの精度と破壊力を持っているかを力説させている。

d. 2000年3月、アラブ首長国連邦のアブダビで開かれた「死の商人」たちの展覧会では、世界の50カ国、750余りの武器会社が参加したが、このときに最も人気を博したのが、170もの武器会社を出展さ

せたアメリカであった。

e. 『クリスチャン・サイエンス・モニター』紙2000年4月30日付けの社説では、北朝鮮のミサイルが日本を襲撃する可能性についてアメリカが誇張するのは、日本の戦略武器が現代化される過程で、アメリカの武器を売りつけようという意図が込められていると言う。この社説には極東問題の専門家チャモス・ジョンソン教授の次のような警告が引用されていると言う。

「アメリカはアジアで、火付け役もするし火消し役もするという、二重性格者の役を演じてはならない。」

なお上記の院生が調べてくれた事実は下記のホームページに載せられていて、さらに多くの驚くべき事実を私たちに教えてくれる。ぜひ参照してほしいと思う。

<http://www.osk.3web.ne.jp/~unikorea/031040/34b.htm> 「死の商人、二つの顔を持つアメリカ」
<http://www.biltotten.com/japanese/owl/00301.html> 「バルカン戦争で潤う武器商人」(拙論「国際理解教育と平和研究」に資料として転載してある。教材ネットワークを参照。)

6 「靖国の記号」をどう読み解くか

メディアの作り出す情報が一種の「記号論」の世界だとすれば、一度立ち止まって上記のような「記号の解説」を試みることで、思考を働かせて見ることが先ず大切だし、そのような思考訓練を学ぶものに与えること、これも「ことばの研究」「ことばの教育」を専門とするものの責任ではないのだろうか。さもなければ、かつてヒトラーがゲッペルスという異常な才能に恵まれた宣伝相の煽動技術に助けられてヨーロッパを蹂躪した歴史を再び繰り返すことになりかねないからである。

このように書くと「小泉とヒトラーを同一視するのはおかしいのではないか」と言う反論が聞こえてきそうである。確かに小泉氏はヒトラーと違う。しかし、「日本の植民地支配にも良いところがあった」と主張するひとたちの教科書検定問題をめぐって、韓国や中国から強い抗議を浴びている最中に、「公人として靖国神社に参拝する」という姿勢を頑として崩そうとしない小泉氏は「日本は天皇を中心とする神の国」と発言していた前首相・森氏でさえ(私人としてすら)敢えてしななかった行為に乗り出すという点で、森氏よりもタカ

派であることは確実なのではなからうか。

首相と言うのは、私人として如何なる意見を持っていようと、首相になった途端、公人として憲法を守る義務が生じるのである。これは、組合の委員長が私人としてどんな意見を持っていようと、委員長になった途端に大会決定に縛られ、それを執行する責任を負うのと全く同じである。しかも日本国憲法は国家と宗教の分離を決めているのであるから、「神道」を宗旨とする靖国神社に公人として参拝することが許されないのは当然である。この程度のこと理解できないのでは首相の資格がないし、それを分かっている参拝を強行しようとしているのであれば、「確信犯」「タカ派そのもの」であると言いがよい。

ちなみに、アジア太平洋戦争で夫を失ったキリスト教徒の妻たちが、靖国神社に自分の夫が祭られることを拒否して裁判闘争を闘っている事実は、「靖国神社が神道を宗旨とし、そこに祭られることが信教の自由を侵している」と彼女たちが考えていることの何よりの証明である。このような彼女たちの願いや信教の自由を踏みにじって（また韓国や中国からの強い抗議をもとめず）公人として靖国神社参拝を強行しようとする裏には、「憲法9条を撤廃し、自衛隊を正式に軍隊として認めたい」とする小泉氏のこれまでの言動があることも、ほぼ間違いないであろう。

しかし何度も言うように首相には公人として憲法を遵守する義務があるのである。もし首相や組合委員長が憲法や大会決定に縛られたくないのであれば、野に下るか、自分を支持してくれるグループ・政党に対案を提起してもらい、それを可決に持ち込む以外にないのである。「憲法の改正を検討する」のであって「憲法を改正する」とは言っていない」と小泉氏は抗弁するかもしれない。しかし、それは詭弁であって、この本質は全く変わらない。首相は憲法を遵守し、その理念を推進する義務を負っているのである。<註4><資料3>

憲法論争にはもうひとつ奇妙な点がある。というのは、改正論者の大きな主張点のひとつが「現行憲法はアメリカが押し付けたものだから、自主憲法を作らなければならない」という点にあるのだが、朝鮮戦争を機に、アメリカが日本を反共の防波堤にするため、日本再軍備に転じたことは歴史研究者の通説になっているからである（油井大 三郎『未完の占領改革』東大出版会）。つまり憲法

の草案をつくったのはアメリカであることは事実だが、それを踏みにじて自衛隊を創設し、今度は、その自衛隊を正式な軍隊にするため憲法改悪を強力に押し付けてきたのもアメリカであることは、今や常識になってきている。

ところが改正論者の誰一人として、上記の事実に言及するものはいない。それどころか、戦後の保守党内閣は一貫してアメリカの政策に追従して国連でも独自の主張をしたことがない。核兵器使用禁止の提案にしても、唯一の被爆国であるにも拘らず（しかも憲法9条を持つにもかかわらず）アメリカに追従して、日本は国連の場で一度も賛成票を投じたことがないのである。恥ずかしいことに、私自身は最近まで、この事実を知らなかったし、また誰からも知らされたことがなかったのである。

つまり、日本は1951年に、アメリカによる占領状態を脱し、独立国になったにもかかわらず、いまだに植民地状態を脱却していないのである。それは上記の例だけでなく、少し注意してみれば、他の例を探すのに事欠くことがないほどである。例えば、米軍基地の兵士が犯罪を犯しても自分の国で逮捕し裁判する権利がない状態は明治維新直後の治外法権のときと全く変わらない。またブッシュ新大統領の新提案「ミサイル防衛構想」についても、EU諸国のほとんどが反対し、アメリカ国内でも異論があるにも拘らず、日本政府は無条件賛成である。

国連環境会議京都議定書についても、世界中の国がアメリカの一方的批准拒否を非難しているにも拘らず、小泉政権はアメリカ擁護の姿勢を変えていない。世界中の炭酸ガス排出量の最大量（36.1%）をアメリカが占めているにもかかわらず、そのアメリカを非難するのではなく擁護する姿勢を貫いているのが小泉政権なのである。また経済政策ひとつとっても、いちいちアメリカ政府に報告し了解を得なければならないという状態である。詳細な論証は省くが、鳴り物入りで騒がれている「構造改革」についても、アメリカによる強力な圧力に屈した結果に過ぎない。

「押し付け憲法に反対する」と主張する人たちの実態は以上のようなものである。これは今までに述べてきた次のような構造と全く瓜二つと言うべきではないだろうか。

「減税」 大企業・投資家への減税
「規制緩和」 大企業およびアメリカ企業の参入

を縛る法律の緩和・撤廃

「構造改革」 中小企業の切捨て、首切り・合理化の強行、大企業の独占化

「小さな政府」 教育・福祉・医療などの予算削減、地方自治体への援助停止

「聖域なき」 今まで庶民を守ってきた法律・財源にまで踏み込んで大胆に。しかしアメリカに物申すことは「聖域」として、絶対に踏み込まない。愛媛丸の沈没事故についても同じ。

このような「ことばのレトリック」を読み解いて、その裏に潜む実態を正しく見抜く力を生徒に育てることこそ、「ことばの研究」「ことばの教育」を専門とする者の仕事ではないのか。これこそ文部科学省の言う「たくましく生き抜く力」を生徒に育てることではないのだろうか。

さもなければ私たち庶民は、失業とホームレス、窃盗と暴行が渦巻くアメリカと同じ「弱肉強食」の社会に放り出されてしまうであろう。「構造改革」が本格化していない現在でさえ、工場閉鎖と首切り合理化を強行した日産ゴーン社長が誉めそやされ、失業苦による飛び込み自殺のため東京の中央線が頻繁にストップする事態である。しかも「小さな政府」を標榜するサッチャー首相、レーガン大統領ですら実行しようとしなかった「官立大学の民営化」「独立法人化」を日本の政府は強行しようとしているのである。だとすれば、「構造改革」が本格化すれば、どんな事態になるか想像さえつかない。これが私の実感である。＜資料4＞

＜註4＞ 首相が靖国神社に公式参拝することに抗議しているのはキリスト教徒だけではない。仏教徒も「信教の自由が侵される」として強く抗議し、参拝を止めるように何度も要請文を首相に送っている。それは既に資料3で紹介したとおりである。創価学会も初代会長牧口常三郎、二代会長戸田城聖ら幹部が不敬罪・治安維持法違反で逮捕され、初代会長は獄死させられた経過を持つ。したがって公明党・創価学会は、これまでは公式参拝に反対してきたし、小泉発言にも強く抗議すべきはずである。だが連立政権から離脱したくないとの思惑からからであろう。今は腰砕けの姿勢になっている。

また靖国神社公式参拝は実は司法の場では決着済みの問題でもある。というのは、岩手靖国訴訟の仙台高裁判決（91年1月）では、首相らが公的資格で参拝すれば「国またはその機関が靖国神社

を公的に特別視し、他の宗教団体に比して優遇的地位を与えているとの印象を社会一般に生じさせ、・・・国の非宗教性ないし宗教的中立性を没却させるおそれが極めて大きい」天皇の公式参拝は内閣総理大臣のそれとは比べられないほど国家社会に影響を及ぼす」と述べ、公式参拝は「違憲な行為」との判断が出され、この判決は上告されず、確定しているからである。（その後も、97年には最高裁が愛媛玉串料訴訟で、靖国神社への玉串料＝「榊などの枝を神前に捧げる神道儀式」への公費支出を違憲としている。）

このような事実があるにもかかわらず、小泉発言を批判すると「中立」ではないと逆に批判されたり、小泉発言を批判する人物がブラウン管に登場する機会を奪われたりすることが、最近、目立ち始めている。このような事態が続けば、小泉発言に批判的コメントをする人物がニュースキャスターから外されたり、保身のため自分の発言を控えるニュースキャスターが多くなることが懸念される。ヒトラーが選挙で政権を取った後、アメリカにおいてすらヒトラー批判が危険であったこと、だからこそチャプリンの映画『独裁者』は映画会社が途中で資金提供を断り、彼が私費で製作しなければならなかった。あの状況を、ここで想起してみるのも無駄ではないであろう。

7 英語にとって「文化的暴力」とは何か

これまで、「ことばの研究」「ことばの教育」に携わるものにとって、自分の周りを取り巻く「情報の謎解き能力」「記号の読み解き能力」が如何に必要なかをみてきた。しかし、これに対してどのような反論があるかも知れない。

「これまでの主張は理解できないわけではないが、しかし私たちの主要な任務は英語教育であって「メディアの読み解き」を教えることではない。しかも英語教育は“メディアの読み解き”とは違って、はるかにニュートラル（中立的）なものである。」

確かに英語教育は「一見」ニュートラル（中立的）なものに見える。しかし、よく注意してみると、私たちは無意識のうちに、Johan Galtungの言う、様々な「文化的暴力」に曝されていることがわかる。それは、日本に長くすんでいるにもかかわらず、日本語を学ぼうとしない英米人の態度に良く表われている。＜資料5＞

これは一種の「文化帝国主義」「言語帝国主義」であるにもかかわらず、上記のような態度を日本人が無意識に助長していることも「文化的暴力」の別の表われ方である。そのいちばん簡単な例が、日本人が白人に出会ったら、アメリカの街ではなく日本の街であるにもかかわらず、先ず英語で話そうとする姿勢である。

しかも、相手が日本語を話しているにもかかわらず、「私は英語が出来ないから」と言って、逃げ出してしまう日本人が多いという話すら、よく耳にする。白人＝英語国人という意識が先ず問題だが、それより更に問題なのは英語で話しかけられて当然とする英米人も少なくないという現状である。おまけに、この傾向に拍車をかけている英語教師も少なくないのである。

上記の「英語で話しかけられて当然」という態度は、実はアメリカ合衆国で英米人が先住民の言語と文化を奪い、代わりに英語とキリスト教を押し付け、そのことを「進歩の証」「先住民の文明化」として疑わなかった態度に通じるものではないだろうか。「小学校での英語教育」が広まりつつある現在、この同じ傾向は増大することはあっても減少する気配は見えない。

というのは、多くの小学校で、英語で上手く会話が出来ないことを恥じ、英会話学校に通う教師が激増している現象（また小学校教師を対象とする会話コース・会話スクールの激増）が一方にあり、他方で、「小学校の英語教育」に招かれた英語国人が、小学校教師の英語力の余りの低さに、軽蔑的表情で会話練習の援助を申し出てきた、という話も耳にするからである。

それ以来、その小学校では彼を指導者に週1回の英会話練習が全教職員参加の下に行なわれているようであるが、国語や算数の授業についていけない生徒の増加している現状で、そのことだけに精力を注いでいる余裕が、現在の小学校にあるのだろうか。また、上記のような現状が、英米人崇拜、英米文化崇拜を助長する役割を果たしているとなれば、国際理解の理念に逆行するものではないか。

というのは、アジア太平洋戦争のとき、日本はアジアの植民地で同じような態度をとり、企業進出した東南アジアで、現在も同じ態度を取り続けているからである。かつて朝鮮半島では韓国・朝鮮語だけでなく氏名すら奪い、今も東南アジアに赴任している企業人は、相手が日本語で話し掛け

てくるのを当然のこととして、何年間そこに住んでいようとも現地語を学ぼうとしないひとが少なくないと聞く。

そもそも「国際理解教育」とは、どの文化も・どの民族も・どの言語も等しく価値があり、共に対等の立場で協力し共生していこうとする新しい人間、「地球市民」の育成を理念としてきたのではなかったか。しかし英語教育は、ともすると、この理念とは全く逆行する人間を育てることに貢献する恐れがある。そのことを英語教師は肝に銘じておくべきなのである。

したがって自分は「中立」のつもりでも、「文化帝国主義」「言語帝国主義」の片棒を担ぎ、無意識に弱者に対して「文化的暴力」をふるっている場合がありはしないか、英語教師は厳しく自己点検すべきなのである。例えば、ニュース報道でも、最近では英語を教えている私にでも意味不明のカタカナ語が激増している。これでは老人や子供たちだけでなく、一般市民にとっても、内容がほとんど理解できない。

政治に参加することは市民の義務であり、「投票は棄権しないようにしましょう」との呼びかけが選挙のたびに行なわれるが、一般市民にとってはメディアの解説が意味不明のものが少なくない。これでは政策の良し悪しを判断しようにも、判断する材料がない。下手に理解してもらっては困るから、わざとカタカナ語にしているのかと勘ぐりたくなる報道が余りにも多いのである。

だとすれば、「小学校の英語教育」が導入され、英語教師がますます重視される時代が来たと喜んでいるのではなく、上記のような「文化の歪み」「情報の歪み」にたいして抗議し、報道のあり方・教育のありかたに対して提言することも、「ことばの研究」「ことばの教育」に携わっているものの仕事ではないか。幸いにも、研究者の中でも次のような著作を著わし、この方面で活発な活動を展開しているひと現れ始めているが、英語教師の中ではまだまだ圧倒的少数派である。

大石俊一 『“英国”神話の解体』 第三書館、1994

『“英語”イデオロギーを問う』 開文出版、1990
田中克彦 『ことばの差別』 農山村漁村協会、1980

『ことばと国家』 岩波新書、1981

『ことばのエコロジー』 農山村漁村協会、1993

『言語の思想』 NHK ブックス、1975

『国家語をこえて』 築摩書房、1989

- 津田幸男(編)『英語支配の構造』第三書館、1994
『英語支配への異論』第三書館、1993
中村敬『私説英語教育論』研究社出版、1980
『英語はどんな言語か：英語の社会的特性』三省堂、1989
ダグラス・ラミス『イデオロギーとしての英会話』晶文社、1976

上記の本のほとんどは題名で内容がおおよそ推測できるだろう。が、中村敬『英語はどんな言語か：英語の社会的特性』だけは少し解説が必要かもしれない。というのは、英語は「世界語」などと言われているが、それは英語という言語の本質から根ざすものではなく、イギリスという国が持つ経済力・軍事力が反映したものに過ぎず、その経済力・軍事力を第二次大戦後にアメリカが引き継いだ結果の現在であることを詳細に説明しているからである。

イギリス国内ではゲール語・ウェールズ語・アイルランド語が先ず侵略されたのだが、その勢いがアフリカ、アジア、北米、オセアニアに拡大して、その過程でどのような悲劇が展開されてきたかが上記の本で克明に跡付けられている。たとえば、聖書が「選ばれた民」の物語だとすれば、英語史は、英国が軍事力・経済力を強大にしていくにつれて、「選ばれた言語」というイデオロギーをも強化していく歴史であったこと、その出発点になったのが、オランダ人医師ベカヌス(1518-72)の「エデンの園で使われていた言語はヘブライ語ではなくゲルマン語である」という主張であったことなど、興味ある叙述に満ちている。

これと関連して、先述の大石俊一(1990)は、ノーベル文学賞を受賞したアフリカの作家が、英語の帝国主義的性格に気づき、文壇から追放されるのも厭わず母語で文章を書き始めたエピソードが紹介され、津田幸男(編、1994)にはエスペラント語の考察があって、「世界語」というものについて考再考させられるものがあった。また、ダグラス・ラミス(1976)では英米人を会話練習の相手としてしか見ないで近づいてくる日本人の不快さを、逆にアメリカ人の目で鋭く突いている。「母語」と「母国語」の違いを日本で初めて提起した田中克彦も必読文献であろう。

これまで私は上記の文献を使って「多文化コミュニケーション」という授業を展開してきた。学生に上記の本の最低1冊は読ませ、レポートを書か

せた上で討論させるのである。そのレポートの一部は既に機関紙(2000年3月号)に松下恵美「私が英語を学ぶ理由」、赤坂和子「英語帝国主義を問う：私の中の格闘」として紹介してある。これらはいずれも英語教師を目指していた学生が、私の「多文化コミュニケーション」という授業に出てから味わった心の葛藤を率直に綴っている。まだお読みでなければ、ぜひ読んでいただきたいと思う。

8 英語にとって政治とは何か

最後にもうひとつ、「中立」のつもりである英語教師を、メディア・コントロールがどこへ連れ去っていくかの具体例を紹介し、「英語にとって政治とは何か」を考える本論の結びとしたい。そこで少々長いが、まず『新英語教育』(1990年11月号)の囲み記事「In Our Classroom」の全文を次に引用する。

「拝啓フセイン大統領殿」

イラクがクウェートに侵攻、併合を宣言した。アメリカを始めとする各国は、軍隊を派遣、昨年来の平和ムードは一転危機的緊張状態に…。

クウェートの人たちは、いったいどうなっているのか。在留外国人は?イラクの人民は第2次大戦中のドイツや日本の国民のように国家にだまされているようだ。国内に国民同士の軋轢や民主主義の抑圧は?各国軍は武力を行使するのか。戦争が始まれば…子どもの犠牲者を思う。傷ついた若い兵士のことを思う。広島、長崎が再現されるのか。世界は滅茶苦茶に?

頑迷に強硬姿勢を崩さないフセイン大統領に「愛と平和のメッセージを書く」授業に取り組み始めた。
1.新聞の切り抜き、国連憲章、3年前の卒業生たちが載った新聞、故パルメ首相からの手紙を読む。/2.50字メッセージを作る。/3.こちらの仕事として、全部のメッセージを回収・分析して、ワープロを使って前回使用の「平和の和英辞典」の増補90年度版を作る。/4.メッセージを訳す。/5.たぶん原爆のパネルや戦争の写真と、千羽鶴を添えて、発送する。

3年になってから担当した生徒たちなので、前回のようスムーズにはいかない。それでも何とか50字メッセージは完成。作業の困難さに「英文なんかできるわけない」と早々に投げ出す生徒たちが教室の半分も。もう一度、「みんなのメッセージを読んだ大統領が「そうだ、この若者たちの言う通りだ」と改心し、世界が平和になる可能性がある」ことを話す。中でも最近荒れている生徒たちの英訳を励ます。「平和

の和英辞典』には「何でも出ている」意外とできる。生徒たちは座り直す。

と、今朝 9/15 出の一番は在クウェートの仏大使館他にイラク軍乱入のニュース。「間に合うか？」フセイン大統領は100%無視?だが、国連憲章前文に「連合国の人民は(武力を用いず)に平和を確保することを)決定した」とあるその「人民」の一人として、訴えずにはいられない。提案。大統領に手紙を。緊急だから英語でも日本語でも。大使館へ、本国へ。完璧などでなくてよいみんな、熱い思いを込めて。(KAHN)

これは平和を訴える手紙を世界に送り届けようとする、いわゆる「ピース・メッセージ」と呼ばれる典型実践のひとつだが、この実践のどこが問題なのだろうか。一読する限り、どこにも問題はないように見える。それどころか平和を希求する教師の情熱が文面からほとばしり出ているようにすら感じられる。

しかし、この文面からは次のような事実が全く抜け落ちてしまっているのである。

- a. 独裁者フセインを育て上げたのは、多国籍軍を率いてバクダッドを爆撃した、当のアメリカ自身であったこと。
- b. フセインがクウェートに侵攻するにあたって事前にアメリカに打診をし、「中東問題には干渉しない」との回答を得ていること。
- c. イラクが調停案を提示し、撤退を表明しているにもかかわらず、わざと撤退不可能な期限を設定し、爆撃強行に踏み切ったこと。
- d. イスラエルがパレスチナを占領し、国連が何度も撤退を決議しているにもかかわらず、この間、それを無視するイスラエルは、何の制裁も受けていないこと。
- e. 核兵器すら持っているのに北朝鮮と違って「ならず者国家」には分類されていない。それどころかイスラエルに武器と経済援助を続けてきたのがアメリカであること。

以上の詳細な事実はラムゼイ・クラーク『湾岸戦争：いま戦争はこうして作られる』(地湧社、1994)で詳細に知ることが出来る。著者のクラークはジョンソン大統領がベトナム戦争を強行に推進していた当時の司法長官である。彼はベトナム戦争の反省から野に下り、湾岸戦争では強力な反対運動を展開した。

ベトナム戦争では哲学者ラッセルがアメリカの

戦争犯罪を裁くための国際民衆法廷を組織したことで有名になったが、上記の書は、このラッセルの運動にならって、湾岸戦争におけるアメリカの戦争犯罪を再び裁こうと、世界各地で開かれた国際民衆法廷の場で展開された論拠を1冊の書籍としてまとめたものである。

この書を読むと「事実は小説よりも奇なり」を本当に実感させられる。イラン革命でイランが反米になった後、それに対抗させるためイラクのフセインに大量の武器と財政援助を与えて「イラン・イラク戦争」をけしかけたのもアメリカであったことは、恥ずかしながら本書で初めて知ったのであった。

私は実を言うと、Chomsky Archive におけるチョムスキー論文で湾岸戦争のことはかなり知っているつもりでいたのである(インターネットで ZnetMagaine を参照)。しかし、ラムゼイ・クラークの上記の著書を読んで、湾岸戦争についてほとんど知っていなかったこと、そして上記の書の副題「いま戦争はこうして作られる」の恐ろしさを改めて実感させられたのである。

以上の事実は、私たちがいかにアメリカ寄りの情報しか知らされていないかを良く示している。ベトナム戦争の敗北は「テレビを通じて家庭に直接さまざまな情報が届いたことによる」と分析したアメリカ政府は、そこから「深い反省」を引き出し、その結果が現在の強力なメディア・コントロールになったという。

だとすれば、いま私たち「ことばの研究者」「ことばの教師」に求められているのは、何度も言うように、「メディアの記号論を正しく読み解く力」であり、冒頭で引用した英語教師にまず必要だったのは、宛先を「拝啓フセイン大統領殿」とするのではなく、「火付け役」のブッシュ大統領にこそ手紙を送るべきだったのである。単なる「中立」が何の役にもたたないことは、ここでも明白ではないだろうか。

しかも、この湾岸戦争を口実として日本では「他国が血を流しているのに日本は金を出しているだけでよいのか」という論が一層、声高に叫ばれ始めたのである。そして皮肉なことに、これとは逆にアメリカでは湾岸戦争を機に、オーバビー博士を中心として、日本国憲法を世界に広めようとする「第9条の会」が生まれ、最近のハーグ・アピール(2001年3月)でも同じ趣旨の決議が出されている。にも関わらず、私たちには全くその情報

が伝わってこないのである。<註5><資料6>

<註5> オーバビー博士が、どのような思想的遍歴を経て日本国憲法に到達したかは『対訳・地球憲法第9条』（講談社、1997）で詳しく知ることが出来るが、「第9条の会」の趣旨を簡略に紹介しておくとして下記の5項目になる。

- a. 日本国民による・国の内外における9条を腐食させ放棄させようという圧力に抗し、憲法9条の真髄を賦活させたいという希望を力づけ助勢していく。
- b. ドイツ国民による紛争解決にあたり、軍事力の行使をいましめた第2次大戦以降の憲法上の制約を維持したいとする希望を力づけ助勢していく。
- c. 日本やドイツの軍事力の行使を禁じた憲法上の制約は、21世紀以降の世界にとって前向きで望ましいモデルであり、国際紛争や戦争防止にとっての非暴力的な解決案として他国も模倣してしかるべきモデルである、という考え方を力づけ助勢していく。
- d. これまた将来に向けてのモデルとして、コストリカやスイスのように、軍事力の行使を国策として禁じながらもちゃんと生き抜いてきた国々の憲法や慣行の検討を力づけ助勢していく。
- e. すべての国や国連が戦争防止や非暴力的な紛争解決の数多い可能性を洗い出すための啓蒙教育やその実施のためにしかるべき支出を真剣に考慮するよう、力づけ助勢していく。

なお同じアメリカ人で日本国憲法に熱い眼差しを期待を寄せている人物として、先に本文で紹介したダグラス・ラミス（津田塾大学教授）がいる。彼は『日本国憲法を読む』（柏書房、1993）の論文「日本のラディカルな憲法」で、私たち日本人とは全く違う視点で日本国憲法を論じ、私たちに新鮮な衝撃を与えてくれる。しかも、これは上記のオーバビー博士のものと同じく対訳になっているので、生徒に対する英文和訳の教材としても英語教師の英語力アップの教材としても役立つ。

9 おわりに

これまで見てきたとおり、英語は教師の意識とは無関係に常に政治の渦に巻き込まれてきた。私たちがこれまで使ってきた検定教科書も、考えてみれば、「英米一辺倒」で、これほど「文化帝国主義」「言語帝国主義」丸出しのものはなかったとも言えるのである。それを厳しく批判した中村敬（1980）などの影響もあって、今では検定教科書

にアジアなど英米以外の話題も載るようになったし、人権・環境・平和など、いわゆる Global Issues(人類的諸問題)も教材として取り上げられるようになった。

しかし、かつてはキング牧師の I HAVE A DREAM などを取り上げて「投げ込み教材」として使うと、偏向教育をしていると批判された頃もあったのである。それと比べると、現在は隔世の感すらあるが、逆にいえば「中立」というものが如何に怪しげなものであるかがよく分かるとも言えよう。それどころか、既に述べてきた例でも分かるように、政治に敏感でなければ、人権・環境・平和など、いわゆる Global Issues(人類的諸問題)を中心テーマとする国際理解教育など、指導しようがないのではないのか。

もちろん教師が政治的に研ぎ澄まされた感覚を持つということと、それを授業に直接もち込むことは全く違った問題である。教育は生徒や学生に自分の考えや思想を押し付けることではなく自分の頭で考える力を育てることにあるからである。しかし、教師が世間の常識的な知識しか持っていなければ、生徒に全く新しい事実を突きつけて彼ら(彼女ら)の思考を揺さぶり、「今まではとは全く違った視点でものごとを見ることも可能だ」ということを教えることが出来るはずがない。

この小論では、まだまだ「知らねばならないこと」で「教えられていないこと」が如何に多いかを、多くの事実を挙げて例証してきたつもりである。だとすれば、「知らねばならないこと」が如何に多いかを、教師自身が先ず実感することが求められているのではないだろうか。今まで隠されていた事実を知った(発見した)驚きと感動、それを授業で如何に生かすかは、そのあとの問題なのである。

いずれにしても、よく言われてきた「知育偏重」は全くの嘘と言うべきあり、「正しい意味での知育」が今ほど求められているときはないとも言えよう。さもなければ、常に「強者」「権力をもつもの」に振り回されてきた「弱者」「民衆」が、真に「生き抜く力」を獲得しようがないからである。この私の小論がそのための一助になれば幸いである。

(最後に資料7として、インターネットで偶然発見した靖国神社問題の資料を掲げておく。ある真宗のお寺が個人で作ったホームページに載っていたものだが、非常に教えられるところが多いものだった。)